

第 5 回 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会



令和 7 年 3 月 27 日
九州地域戦略会議

1

九州地域戦略会議の概要

戦略会議の成り立ち、主な取組など

P3

2

九州創生アクションプラン

国の地方創生の動きと九州創生の経緯・背景

P4

3

第3期九州創生アクションプラン 骨子

基本理念、推進体制、重要な/横断的な視点、官民広域連携プロジェクト

P5

4

第3期九州創生アクションプラン QXプロジェクト

サイクルツーリズム、九州M a a S、食の輸出、ベンチャー支援、シリコンアイランド九州

P7

5

まとめ

九州創生の加速、広域リージョン連携への期待

P15

1 九州地域戦略会議の概要

■ 設立の経緯

「九州はひとつ」の理念のもと、**官民一体**となって**九州独自の発展戦略の研究及び具体的施策**の推進に取り組むことを目的とし、平成15年10月28日に設立

■ 構成

共同議長：九州経済連合会会長（倉富 西日本鉄道(株)会長）

九州地方知事会会長（河野 宮崎県知事）

委員：行政 九州地方知事会各県知事（9名）

経済界 九州経済連合会会長等、

九州商工会議所連合会会長等

九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長

事務局：九経連と九州地方知事会事務局（宮崎県）の共同事務局



■ 主な取組

議論

- ・ **戦略会議（春・秋の年2回）**

幅広い視点から時宜に適ったテーマ（人口減少・少子化、観光、産業発展）を設定し、現下の諸課題について、**知事と経済界トップで直接意見交換**を行っている。

- ・ **夏季セミナー（年1回）**

九州の発展に結びつくテーマを設定したセミナーを開催し、産学官のリーダー等が参加

行動

2005年 九州一体となった観光振興を図るため、**九州観光機構※**を設立

※設立当初は九州観光推進機構、2022年6月に名称変更

2015年 **九州創生アクションプラン策定**

2023年 **ツール・ド・九州**（国際サイクルレース）をスタート

2024年 九州の公共交通の利便性向上等を図るため、（一社）**九州MaaS協議会**を設立

2 九州創生アクションプラン 国の動きと九州創生の経緯・背景

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1期

第2期

デジタル田園都市国家構想
総合戦略

グリーン成長戦略

地方創生2.0
「基本的な考え方」

広域リージョン
連携

地方創生

9月

2014
(H26)

2015
(H27)

2016
(H28)

2017
(H29)

2018
(H30)

2019
(R元)

2020
(R2)

2021
(R3)

2022
(R4)

2023
(R5)

2024
(R6)

2025
(R7)

12月

10月

3月

5月

九州創生アクションプラン

九州の
地方創生に
関する4つの
PTを設置

第1期 (JEWELS)
4 PT・18施策→15施策

- ①しごとの場づくりPT
- ②教育環境づくりPT
- ③出産等の希望が叶う
社会づくりPT
- ④安心安全な暮らし
づくりPT

第2期 (JEWELS +)
6PT・38施策→56施策

- ①しごとづくりPT
- ②新技術挑戦PT
- ③人材活躍PT
- ④次世代育成PT
- ⑤地域活力づくりPT
- ⑥安心・安全PT

G X 事業
追加

D X 事業
追加

第3期

3 第3期九州創生アクションプラン 骨子

■基本理念

直面する様々な課題に対して、九州地域の強みを活かし、
官民が連携することにより、日本の地方創生を九州が牽引する。

■推進体制

各県・各経済団体をはじめ、必要に応じて大学等関係機関とも
連携を図りながら、取組を推進する。

■重要な／横断的な視点

現行アクションプランにおける取組も踏まえ、「基本理念」、「重要な視点」
及び「横断的な視点」の下、各県・各経済団体それぞれ取り組む。



第2期九州創生アクションプラン 6PT・56施策

- ① しごとづくりPT
- ② 新技術挑戦PT
- ③ 人材活躍PT
- ④ 次世代育成PT
- ⑤ 地域活力づくりPT
- ⑥ 安心・安全PT

G X 関係事業

D X 関係事業

重 要 な 視 点

- I 経済活性化推進
- II フードアイランド推進
- III 安全・安心推進
- IV グリーン成長推進
- V こども政策推進

横断的な視点

- DX推進
- ダイバーシティ推進
- 人への投資
- 広域交通ネットワーク

■官民広域連携プロジェクト

官民が広域で連携することで、より大きな効果（実効性）が見込まれ、官民の役割・行動を明確化できる取組として「官民広域連携プロジェクト」を重点的に実施。

九州・山口の各県と経済界の双方のリソース（人、資金）を集中できるよう、九州の発展にとって優先度の高いテーマとする。

官民広域連携プロジェクトの総称：**Q X（九州トランスフォーメーション）プロジェクト**

※官民連携で大きな効果をあげ、九州地域が変革していくことを目指す。

九州地域が持つ強み・ポテンシャル

アジア（世界の成長センター）に近接する地理的な優位性

合計特殊出生率や圏域内に人口がとどまる割合の高さ

半導体関連産業の投資が進んでいる
新生シリコンアイランド九州

農業産出額で全国シェア2割を誇る
フードアイランド九州

Q Xプロジェクトのテーマ

- ① 九州ベンチャー支援
- ② 新生シリコンアイランド九州
- ③ 子育てランド九州
- ④ 九州M a a S
- ⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州
- ⑥ 防災・減災対策
- ⑦ 「九州の食」輸出促進

※プロジェクト名称は、R7.5の戦略会議で決定

「ツール・ド・九州」の更なる拡充

「ツール・ド・九州」の拡大

「熱い走りを 美しい九州を 世界へ」

2023 第1回大会 (10/6～9)

開催県 福岡・熊本・大分

観客数 **88,300人**

経済波及効果 **26.1億円**

2024 第2回大会

10/11小倉クリテリウム

10/12～14ステージレース(大分・熊本・福岡)

観客数 **101,000人**

経済波及効果 **26.5億円**

2025 第3回大会: **開催県拡大へ**

(長崎、福岡、熊本、宮崎・大分)



九州全域のサイクルツーリズムを応援

「サイクリングアイランド九州」

◆ブランド認定: 6つの品質項目を満たす安全安心なコース

◆誘客促進: 九州各地のサイクリングツアー商品の造成・販売

◆地域との連携強化: 魅力的なサイクリング体験



Make Kyushu Sustainable

～九州の持続可能な未来のために



<地域貢献・復興>

・若者の地域理解



<環境>

・クリーンエネルギー



<健康>

・子供体験教室



<先端技術の実証>

・デジタル地図情報の活用
・防災通報システムの実証

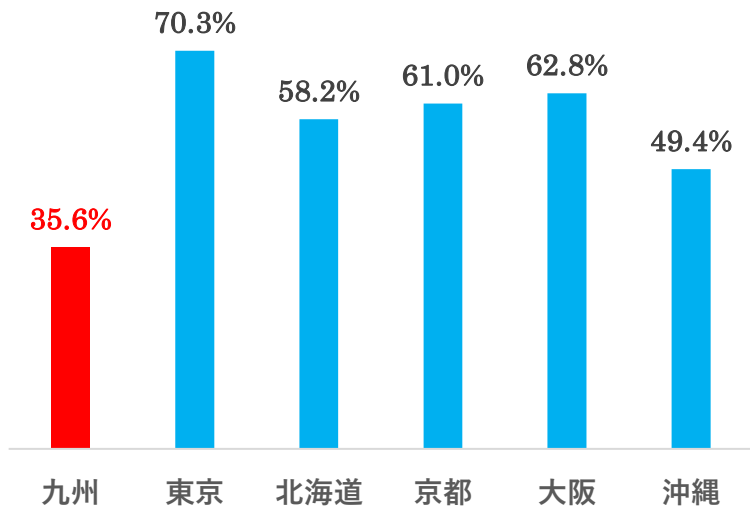


「ツール・ド・九州」の更なる拡充へ

【背景】九州の認知度向上と若者の地元定着

訪日希望者の九州の認知度は35.6%。
日本の主要な訪問希望地と比べて低く、
大きな課題である。

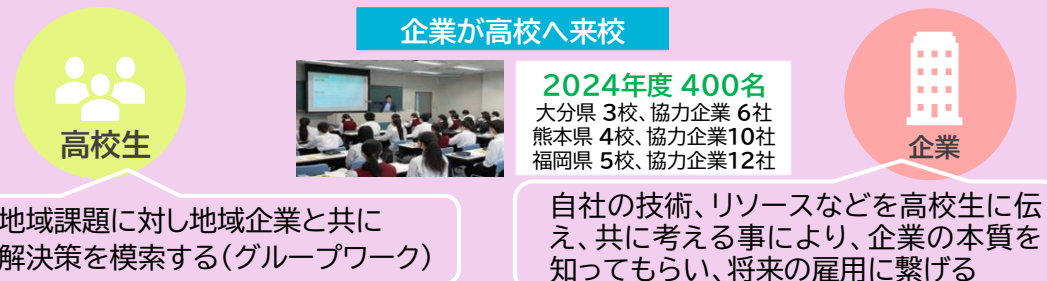
訪日希望者の九州認知度



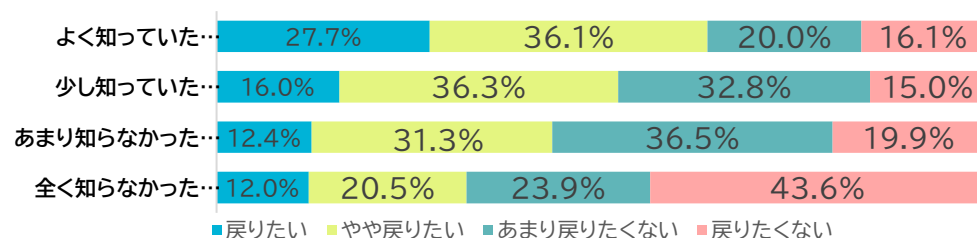
出典：日本政策投資銀行 九州支店・大分事務所（2022.8）

若者流出防止「Locus(ロカス)」～高校生向け探究学習プログラム

高校の必修事業「総合的な探究の時間」を活用した地元企業を知る機会創出



出身市町村へのUターン希望 －高校時代までの地元企業の認知程度別－



出典：「UIターン」の促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－ 独立行政労働政策研究・研究機構（2016年）

【目指す成果】

- 九州各地の魅力を世界に発信し、世界中から人が集まる地域にすること
- 次の世代を担う子供たちが九州で夢を描けるようにすること、その夢が九州で叶えられるようにすること

「九州MaaS」サービス開始 ～地域交通のり・デザインの先進モデル

2024/4/1 一般社団法人九州MaaS協議会設立、8/1 九州MaaSスタート

- ・現在、**官・民104会員**が参画。異なる輸送サービスの特性を活かし連携して、**利便性が高く持続可能な地域交通ネットワークの構築**を目指す。
官民の連携で地域の**交通政策との連携**も推進。（「競争」から「共創」への転換）
- ・**九州統一サービスプラットフォーム(MaaSアプリ)**の活用で、利便性向上、観光の競争力向上も目指す。



九州MaaSは「サービスプラットフォーム」+「共創のための組織のプラットフォーム」として
官民・広域連携で「地域交通のり・デザイン」に全国に先駆けて取り組む

九州一体の
取組により

- ✓ “九州広域・官民による推進体制とコストの継続負担で**持続可能性・開発力を高める**
- ✓ 統一サービスプラットフォーム“**my route**”の活用で**利便性・観光の競争力を向上**
- ✓ 県境・事業者を超えた**広域の連携**で、更に**ボーダレスで利便性の高いサービス**を構築
- ✓ 官民の実務者が集う**WGでナレッジの共有と人材育成**も推進
- ✓ **データ利活用**に向けた取り組みの推進とEBPMへの活用



※MaaSアプリサービスの導入のみが目的ではない

【具体的取組】

サービスPF 運用

- ・県跨ぎ・事業者跨ぎ、観光・商業と連携したサービスなど**デジタルチケット140券種**を発売
- ・全九州の路線バス・高速バス・一部の船舶、JR九州の在来線・新幹線が利用可能なインバウンド向け「**All Kyushu Pass**」発売

フィジカル連携 推進

- ・路線バスや鉄道が連携する、新たな輸送サービス構築の動きが各地でスタート。



ナレッジ集約 人材確保・育成

- ・各会員の実務者による6つのワーキンググループを開催。各WGは月1～2回開催。施策の推進と人材育成を目指す。
- ・自動運転の普及に向けた、会員・自治体を対象したセミナーも開催。



➡ 国交省が進める「地域交通のり・デザイン」

=「3つの共創：“官民”“交通事業者間”“多様な分野”」+「交通DX:MaaS・自動運転など」

「九州MaaS」サービス開始 ～地域交通リ・デザインの先進モデル

【背景】

縮減する地域交通＝公共交通崩壊への懸念
人口減・担い手不足・燃料費高騰・コロナ禍影響



九州観光の課題
周遊環境の未整備・インバウンド消費の見劣り

地域交通をこれまでと同じ形で維持・提供し続けることは難しい
地域交通は観光振興の観点でも重要

「競争」から
「共創」への転換

交通事業者1社単独の取組だけでは対処できない
地域の交通政策とも連携した取組が必要

九州広域での官民・交通事業者間の共創・連携による「九州MaaS」



【課題】 持続可能な取組とするために

国交省「日本版MaaS推進・支援事業(※)」などの補助を活用し、取組を積極的に進めていきたいと考えているが、

将来に渡ってシステム維持・更新のコストが不可避

(※)システム関連費用・上限2/3

基本、単年度事業への支援であり、継続的に取り組む事業への活用が難しい

令和6年度：

全体事業費 175百万円

うち補助対象109百万円/補助交付見込み 72百万円

また、「地域交通のリ・デザイン」の取り組みは、地域との協議や計画策定など、実施に長い期間を要することもあり
現在の「イニシャルコスト」への補助が中心の現行の支援制度では、持続可能性の観点で大きな課題

- 持続可能な取組とするために、現在の単年度事業だけでなく、複数年次での支援も可能とする国の継続的な財政支援スキーム
- データに基づく交通施策・事業の展開に向けた各種データの連携・分析が円滑かつ効率的に行えるよう、各交通事業者が管理するモビリティデータの規格の標準化や、その取扱いに関する基本的なルールの整備

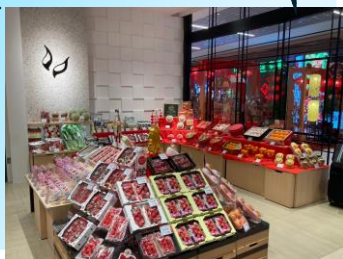
農林水産業・食品加工業の生産拡大と収益性の向上

九州地域戦略会議 輸出分科会

(会員:九州・山口各県、九州経済連合会)

- 農林水産物の輸出についての情報交換や海外デパート等での農産物販売促進フェア開催

R6年度 R7.1.10~1.19
西武マレーシア



連携

九州の食輸出協議会

(会員:地域商社、事務局:九州経済連合会)

- 海外現地スーパー等での九州フェアなど、農家や食品製造業者の海外販路開拓等を支援

協議会独自の海外商流

- イオン(マレーシア・カンボジア)
- 大潤発(台湾)
- デイリーファーム(香港)
- PPIH(アメリカ)

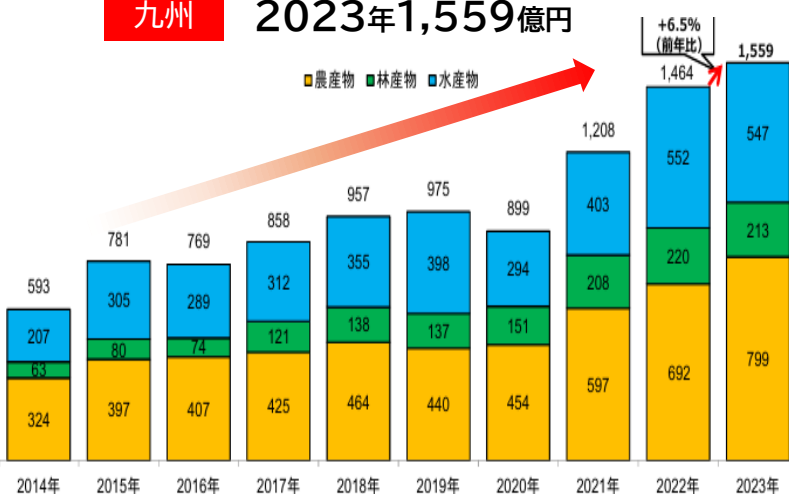


農林水産物・食品輸出額の推移

九州

2023年1,559億円

■ 農産物 ■ 林産物 ■ 水産物



(出所:九州農政局、九州地域税関分)



食品の生産者

- ・貿易ノウハウは商社にお任せ
- ・小ロットでの輸出もOK
- ・海外の反応を生産者に提供

通関・物流手配、交渉ノウハウ・物流ルートが必要



九州の食輸出協議会
(地域商社プラットフォーム)



海外小売店
レストラン等

- ・生産者の商品をPR
- ・海外市場の情報を収集

オール九州の官民連携による輸出支援体制を更に強化し、
九州各県産品の認知度向上、海外の販路開拓と収益拡大を
目指す

ベンチャー企業の「数の拡大」と「規模の拡大」

【取組の背景等】

意欲ある若者等の創業を促進し、新たな魅力ある仕事・職場を創出するため、九州・山口から世界に飛ばたくベンチャー企業を輩出べく、行政と経済界が一体となった支援を行っていく。

【取組内容】

九州・沖縄・山口9県と九州経済界合同による
官民広域連携型ベンチャー支援プラットフォーム

1. 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

資金調達を目的に、各県を代表するベンチャー企業が登壇して、投資家等に向けてビジネスプランを競うコンテストを開催。

2. 登壇企業への集中支援

登壇企業に対し、専門家によるビジネスプランのブラッシュアップやプレゼンテーション指導、資金調達に繋げる投資家等とのマッチングなど、年間を通して、企業の成長段階に合わせた伴走支援を実施。

【得られた成果】

資金調達を達成した登壇企業の割合

15%(H27～R元年度) → 55.6%(R2～R5年度)

【目指す成果】

雇用の増大、地域経済の活性化を図るため、ベンチャー企業の「数の拡大」と「規模の拡大」を目指す。

【今後考えられる取組】

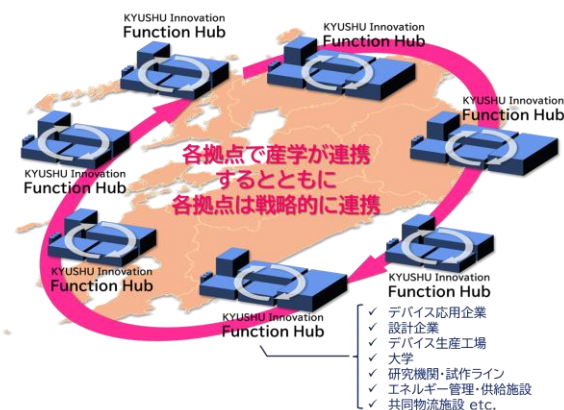
これまでの取組に加え、九州・山口ベンチャーマーケットで表彰した企業の国内外のピッチイベント・展示会への参加支援など、更なる充実強化の検討。



新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組



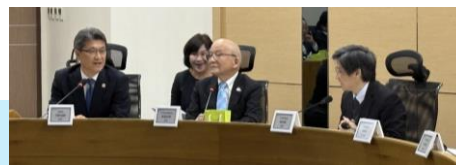
- **新生シリコンアイランド九州グランドデザイン（R6.6決議）**
2040年をターゲットに「世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける『イノベーション・マルチハブ』をビジョンに設定。
実現のための課題を洗い出し、産官学金で解決に向けた取組を開始。



- **グランドデザインにおけるサイエンスパークの多極分散整備構想**
農業等他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、多極分散型サイエンスパーク「イノベーション・マルチハブ」を整備。
国内外の多様な企業、大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築。半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション、人材の育成・輩出を推進。新竹サイエンスパーク（台湾）などをモデルに成功要因を抽出し、日本方式で当てはめる。北九州、熊本において具体的構想策定が進行中。

➡ 台湾訪問団(R7.2/9～11)

- ・九州地域戦略会議の委員11名ほか総勢33名
- ・新竹サイエンスパーク管理局、台湾經濟部、工業技術研究院(ITRI)を訪問
- ・日台共創の重要性を確認



新生シリコンアイランド九州の実現に向けた取組

半導体関連投資**6兆円超**、九州地域への経済波及効果**23兆円**

約1,000社が半導体関連サプライチェーンを構築

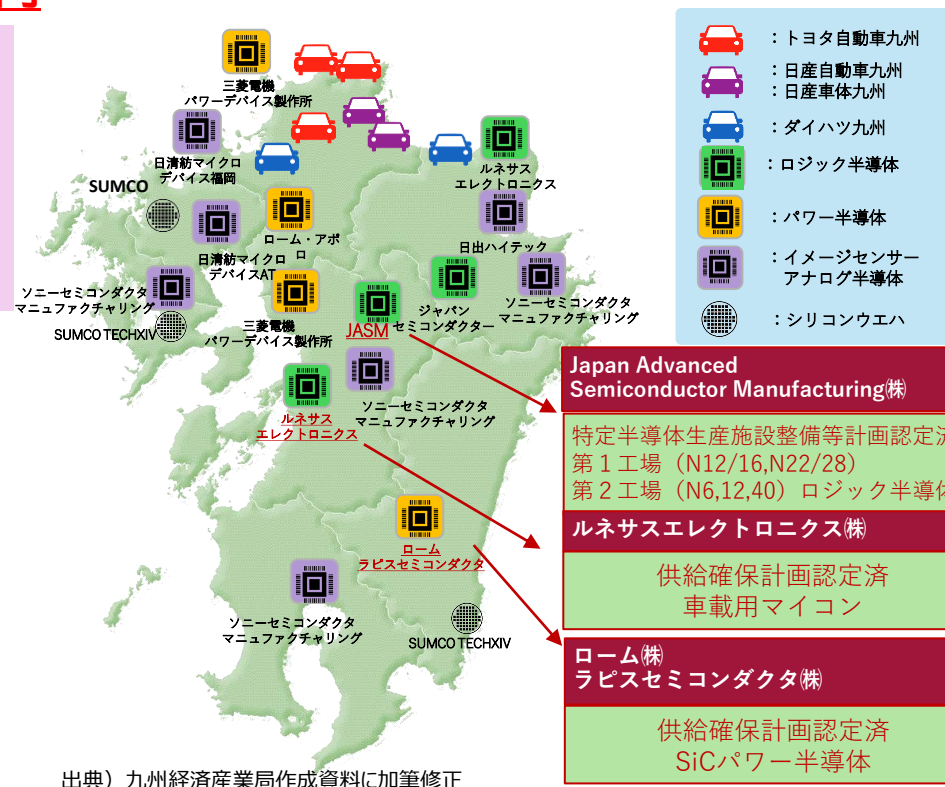
・1億円以上の設備投資201件(総額6兆1,820億円)をもとに推計。

・投資額ベースで約9割がTSMCの熊本進出表明後に計画・実施。

うち、**110件(1,194億円)**は地元企業による投資。

(補足)九州7県、沖縄県、山口県を含む。

(公財)九州経済調査協会による推計値。2024年12月発表。



新生シリコンアイランド九州の実現に向けた財政的・技術的支援 など

・「産学連携拠点」の多極的な整備・運営を可能とする新制度(※)の創設

※半導体生産・応用の有力企業や研究開発拠点の立地・投資を促進／企業間連携・産学連携によるオープンイノベーションを促進

➢経済安全保障・国際産業競争力強化の重点地域を指定し、官民の意欲を喚起＝“地方創生の起爆剤”

➢重点地域内におけるビジネスエコシステム中核拠点計画地域を区域認定し、以下のインセンティブを付与

①中核拠点整備に係る重点補助 ②区域内における税制の特例等 ③行政手続等のワンストップサービス

5 まとめ 九州創生の加速、広域リージョン連携への期待

九州地域には、

- ・「九州地域戦略会議」や「九州・沖縄地方産業競争力協議会（※）」等の議論、情報共有の場
- ・九州創生を目指した官民広域連携のプロジェクト（具体的な取組）がある。

※九州・沖縄地方産業競争力協議会

会長：倉富 純男（九州経済連合会会長） 委員：各県知事、政令市長、民間代表 オブザーバー：国地方機関

令和7年度から「九州・沖縄地方創生・産業振興懇談会（仮称）」として再編し、九州創生アクションプランの実効性を高めるため、年1回の情報共有・意見交換を行う。

今後、九州創生に向けた取組を加速させ、大きな成果を生み出すためには、
財源や規制などの課題が存在している。

産学金官の連携

国

県

政令市

経済団体

企業

金融機関

大学・研究機関

協議・情報共有
の場

Q Xプロジェクト
（具体的な取組）

共通の課題

取組継続・発展
のための財源確保

取組の障壁となる
規制等

人材の確保・育成

地方創生2.0 「令和の日本列島改造」の推進

※石破内閣総理大臣施政方針演説（R 7.1.24）

若者や女性にも選ばれる地方

産官学の地方移転と創生

地方イノベーション創生構想

新時代のインフラ整備

広域リージョン連携

都道府県域を超えた広域連携の新たな枠組み
他の自治体との縦横のつながりを最大限生かせる最適な体制
必要な制度改革

連携の対象

- ・ 共通の課題解決に向けた取組
- ・ 各々の強みを活かした取組
- ・ 産学官が一体となった取組 等

連携の要件

- ・ 「広域的な計画」策定
- ・ 産学官連携の協議体設置 等

国の関与

財政支援
(官民広域連携への交付金創設)

規制改革

協議体等への国の協力

QX

〇〇連携

△△連携

□□連携